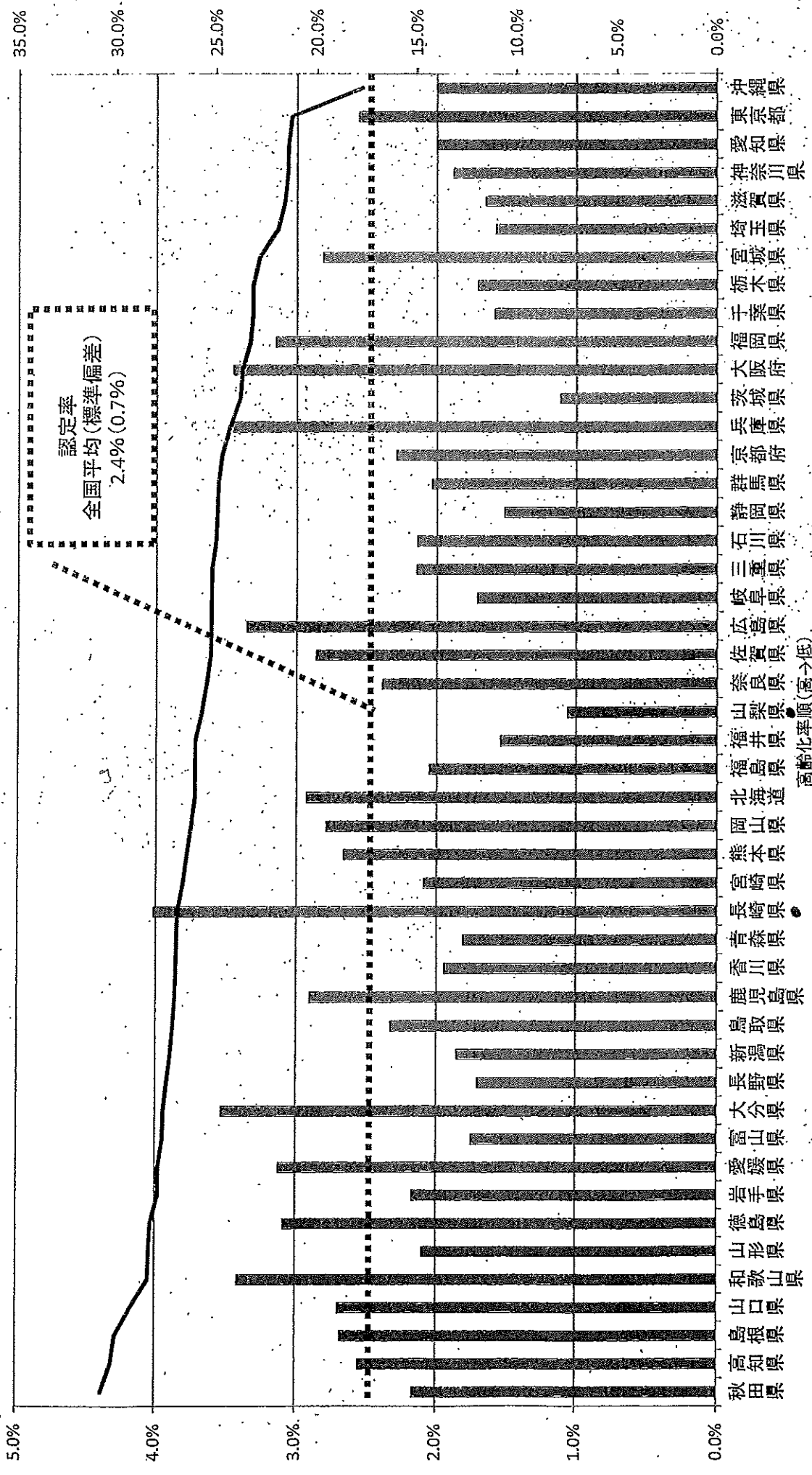


# 要介護認定率・高齢化率(65歳以上)(都道府県別)＝要支援1＝

(認定率=第1号被保険者の要支援1認定者数/第1号被保険者数)



要支援1  
 高齢化率(65歳以上)  
 出典:[認定率]介護保険事業状況報告(暫定)(平成24年12月分)  
 [高齢化率]:人口推計(平成24年10月1日)

# 認定率と各指標の関係性

	認定率	認定率 (要支援1・2)	認定率 (要介護1～5)
65歳以上高齢者の割合 <sup>1</sup>	0.555**	0.247	0.666**
75歳以上高齢者の割合 <sup>1</sup>	0.653**	0.270	0.800**
65歳以上単身世帯率 <sup>2</sup>	0.402**	0.604**	0.112
65歳以上就業率 <sup>3</sup>	-0.341*	-0.483**	-0.121

\*\* 相関係数は1%水準で有意  
(両側)

\* 相関係数は5%水準で有意  
(両側)

※一般的な水準として、±0.4以上の相関係数で中程度以上の正(負)の相関がある。網掛けは相関係数の絶対値が0.4以上

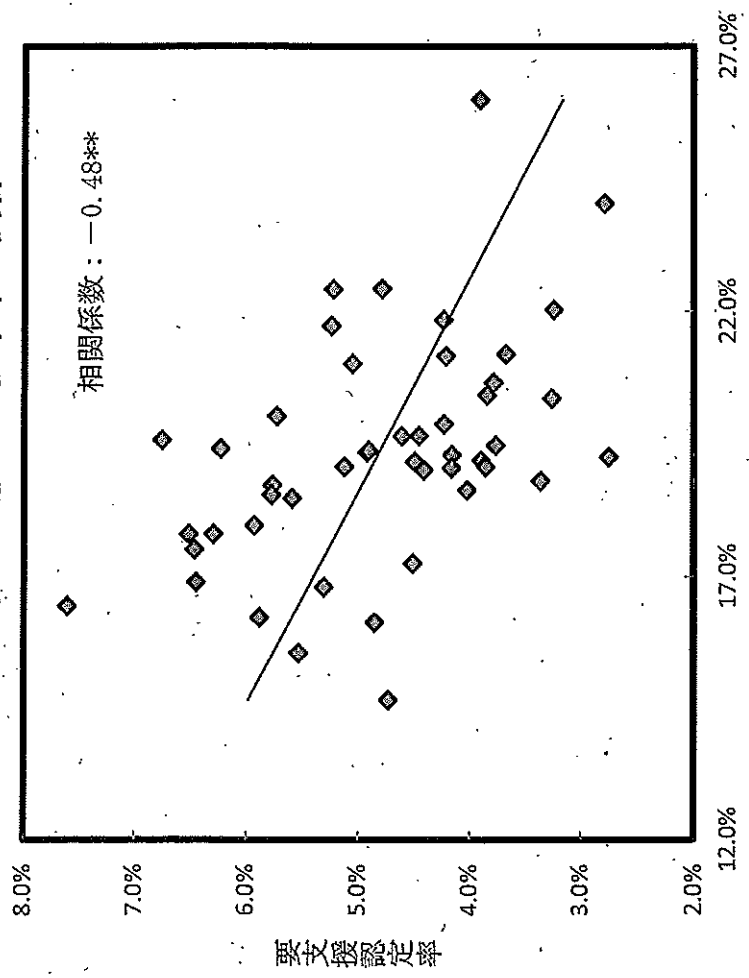
出典)

- 1 推計人口(平成24年10月1日)
- 2 平成22年国勢調査
- 3 平成22年国勢調査、65歳以上就業者/65歳以上人口

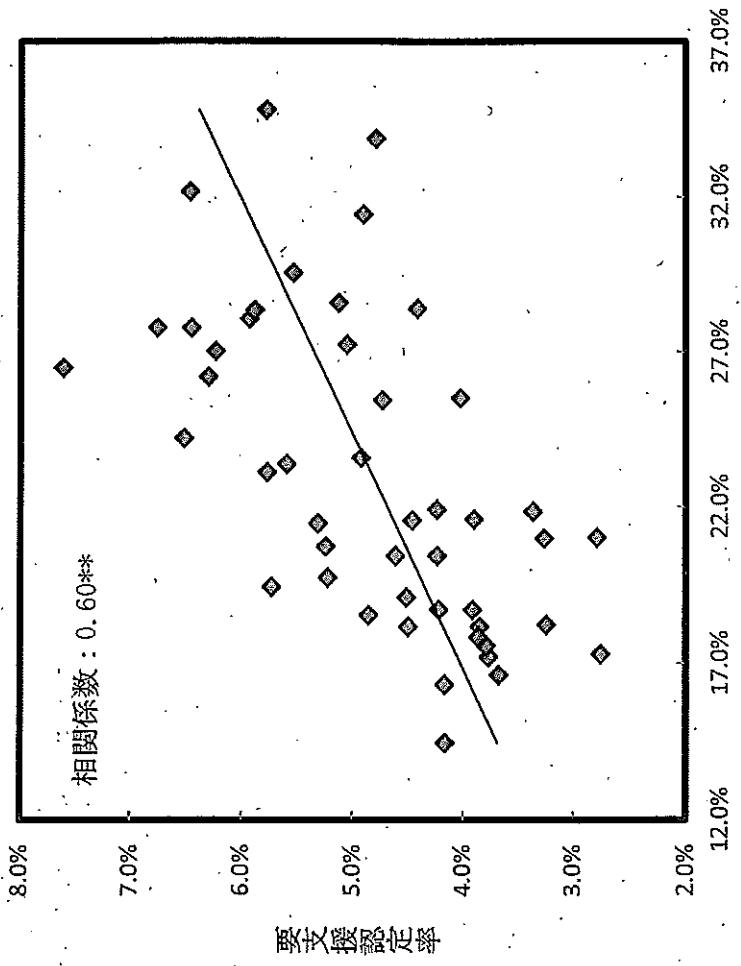
# 要支援認定率と65歳以上就業率、65歳以上単身世帯率との相関関係

- 65歳以上就業率が高い地域の方が、要支援認定率が低い傾向が認められる。
- 65歳以上単身世帯率が高い地域の方が、要支援認定率が高い傾向が認められている。

要支援認定率と65歳以上就業率の関係



要支援認定率と65歳以上単身世帯率の関係



(注) \*\*: 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)。一般的な基準として、±0.4以上の相関係数で中程度以上の正 (負) の相関がある。

(出典) 65歳以上就業率と65歳以上単身世帯率については、平成22年国勢調査を利用。  
要支援認定率については、介護保険事業状況報告により集計。

都道府県別訪問介護員分布について

訪問介護員数 (訪問介護従事者)	65歳以上 高齢者数	65歳以上高齢者 1000人当たりの訪 問介護員数
421,209	30,938,431	13.6
17,732	1,429,185	12.4
5,481	369,066	14.9
3,509	366,993	9.6
6,138	537,819	11.4
2,998	328,705	9.1
2,840	327,126	8.7
5,708	513,045	11.1
4,739	710,639	6.7
3,670	467,807	7.8
4,854	500,375	9.7
16,011	1,600,377	10.0
17,245	1,424,336	12.1
50,627	2,787,284	18.2
31,632	1,962,010	16.1
5,640	643,612	8.8
1,982	301,932	6.6
2,356	292,823	8.0
1,709	207,162	8.2
1,950	221,337	8.8
5,710	591,415	9.7
4,500	530,134	8.5
7,562	947,046	8.0
20,251	1,610,401	12.6
5,000	471,438	10.6
3,250	308,485	10.5
8,248	649,053	12.7
56,062	2,089,018	26.8
25,856	1,363,326	19.0
5,233	358,492	14.6
6,119	283,849	21.6
1,395	158,876	8.8
2,140	213,488	10.0
4,937	509,334	9.7
10,697	721,493	14.8
4,358	422,520	10.3
3,203	216,996	14.8
3,522	268,999	13.1
6,460	397,245	16.3
2,322	226,534	10.3
18,201	1,183,019	15.4
1,872	213,695	8.8
4,935	383,452	12.9
6,260	480,579	13.0
4,937	330,467	14.9
3,860	304,543	12.7
4,595	459,823	10.0
2,903	253,078	11.5

(単位:人)

(出典) 訪問介護員数(訪問介護従事者):平成24年度介護サービス施設・事業者調査 従事者数(訪問介護・訪問介護員、常勤・非常勤の総数)  
65歳以上高齢者数:平成24年度介護保険事業状況報告(年報) 第1号被保険者数(年度末現在)

## 介護認定審査会の二次判定において一次判定の結果を変更した割合について

年度	重度への変更の割合		軽度への変更の割合	
	最小	最大	全国平均	最小
2009年度	22.1%	13.6%	3.7%	2.2%
		愛媛県		長野県
				宮崎県
2010年度	13.4%	5.4%	2.6%	0.8%
		山梨県		長野県
		京都府		宮崎県
2011年度	11.9%	5.1%	2.4%	0.6%
		山梨県		長野県
		京都府		宮崎県
2012年度	11.3%	4.8%	2.2%	0.5%
		山梨県		長野県
		京都府		宮崎県

(出典)介護保険総合データベース(平成26年4月15日集計時点)

(注)各年度における要支援・要介護認定結果について平成26年4月15日時点で集計したもの。  
全ての保険者から報告されたデータではない。

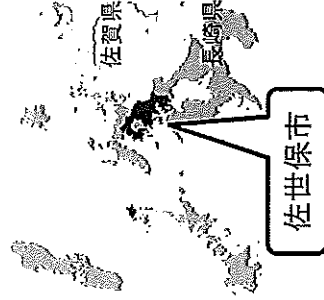
# 認定率の推移（長崎県）

## 佐世保市

### 基本情報（平成25年4月1日現在）

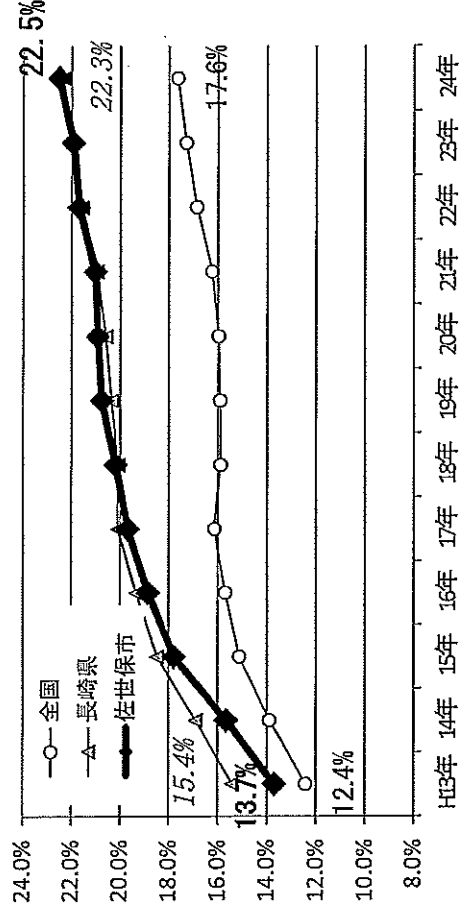
※人口は平成25年3月31日

地域包括支援センター設置数	直営	0	力所
	委託	9	力所
総人口		262,441	人
65歳以上高齢者人口		69,642	人
		26.5	%
75歳以上高齢者人口		37,409	人
		14.3	%
第5期1号保険料		5,822	円



佐世保市

### 第1号被保険者における要介護認定率の推移



佐世保市の取組：<http://www.city.sasebo.lg.jp/hokenhukusi/choiyu/sankashaboshu.html>

## 五島市

### 基本情報（平成25年4月1日現在）

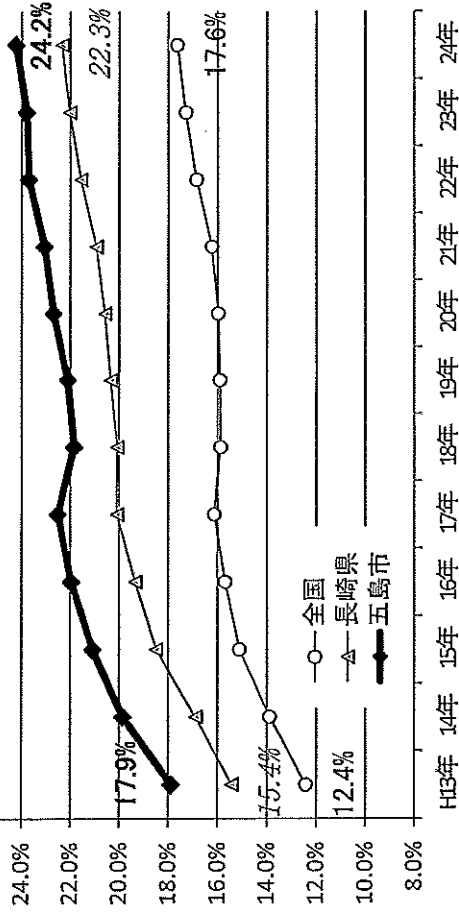
※人口は平成25年3月31日

地域包括支援センター設置数	直営	1	力所
	委託	0	力所
総人口		40,522	人
65歳以上高齢者人口		13,681	人
		33.8	%
75歳以上高齢者人口		8,146	人
		20.1	%
第5期1号保険料		5,920	円



五島市

### 第1号被保険者における要介護認定率の推移



五島市の取組：<http://www3.city.goto.nagasaki.jp/contents/living/index084.php>

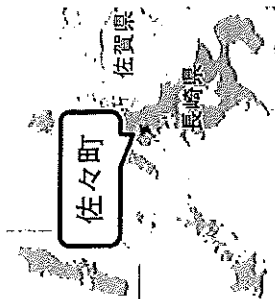
# 長崎県佐々町 ～介護予防ボランティアを主軸にした地域づくり～

○中高年齢層を対象として介護予防ボランティアを養成し、ボランティア活動が無理なく継続できるように、連絡会を組織してバックアップしている。介護予防・日常生活支援総合事業においても、介護予防ボランティアが、生活支援や通所の場で、担い手として活躍している。

## 基本情報（平成25年4月1日現在）

※人口は平成24年3月31日

地域包括支援センター設置数	直営	1	カ所
	委託	0	カ所
総人口		13,786	人
65歳以上高齢者人口		3,034	人
		22.0	%
75歳以上高齢者人口		1,626	人
		11.8	%
第5期1号保険料		5,590	円



## 介護予防の取組の変遷

- 平成18年 地域包括支援センターが始動し、介護予防の普及啓発を行うものの、住民の主体的取組につながらず、2年が経過。町内唯一の地域サロンは、職員の関与無しには成り立たない状況だった。
- 平成20年 普及啓発のあり方を見直し、自主活動の育成に主眼を置いた「介護予防ボランティア養成講座」をスタート。修了者がそれぞれの地区で「地域型介護予防推進活動」に取り組みむようになり、初年度に、8地区で集いの場が立ち上がる。
- 以後、毎年、新たなボランティアを養成し、現在、団塊世代を対象に「地域デビュー講座」として継続中。修了者による集いの場は、現在14地区で開催されている。（最終目標は、全町内会30地区）

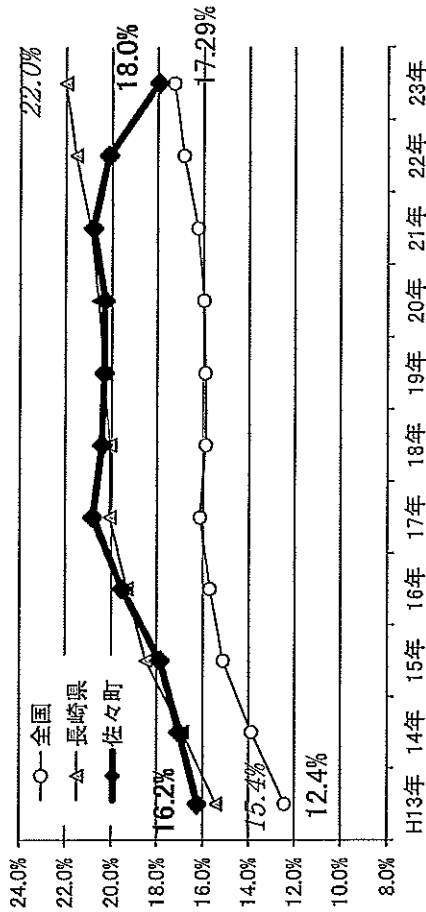
65才以上高齢者のうち毎月参加している者の割合

11.6 %

65才以上高齢者のうち三次予防事業対象者である参加者の割合

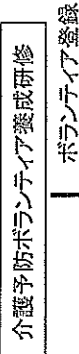
6.6 %

## 第1号被保険者における要介護認定率の推移



## 専門職の関与の仕方

- 「介護予防ボランティア養成講座」の企画と実施
- 月1回の定例会で、研修終了者の活動をバックアップ（にっこり会）
- 住民、関係団体と協議の機会を設け、課題やめざすべき方向などを共有



地域の活動の場

訪問型介護予防推進活動



介護予防推進連絡会での実習風景

介護予防推進連絡会(にっこり会)